

平成24年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

| | |
|------|----------------|
| 公社等名 | 公益財団法人福島県下水道公社 |
| 所管部局 | 土木部 |
| 担当課 | 下水道課 |

《評価資料》

| | | |
|---|----------------------|----|
| 1 | 公社等点検評価表 | 1 |
| 2 | 付表1 (概要) | 7 |
| 3 | 付表2 (実施事業) | 8 |
| 4 | 付表3 (経営状況) | 14 |
| 5 | 付表4 (経営分析等) | 15 |
| 6 | 付表5 (組織人員体制) | 17 |
| 7 | 付表6 (県関与の状況) | 18 |
| 8 | 別紙1 (県の財政的関与(支援)の内訳) | 19 |
| 9 | 別紙2 (役員等の状況) | 20 |

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

○経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

①公益事業については、財政難や技術者不足、人員不足の市町村の支援機関として、市町村のニーズを捉え、これまで培ってきた下水道の専門的な技術力や知識を生かし、効果的な支援を行い、さらなる県内下水道の普及発展を図って行くことを目的として、下水道技術の調査研究、下水道技術者の養成、県民に対する下水道知識の普及啓発、流域下水道の維持管理業務、市町村が実施する下水道事業の支援、市町村下水道事業の相談の6事業を行う。

また、収益事業では、下水道に係る設計積算及び工事監理等の受託業務、下水道に関する水質分析受託業務、下水道排水設備工事責任技術者資格認定の3事業の他、市町村下水道経営の改善や水環境の改善につながる新規事業を展開し、これまで培ってきた長年の実績、経験及び技術力を生かし、県・市町村のニーズにあった技術支援を行っていくことを目的として事業を行う。

②各事業については、新中期経営計画の方針に基づき「プラン2010進行管理部会」で定期的な進行管理を行った。原子力発電所事故に伴い、下水汚泥から放射性物質が検出されたことにより、処理場内で下水汚泥を一時保管している影響により、普及啓発事業の一部については達成できなかったが、全体的には、概ね達成できたと評価した。

○事業目標とその実績（付表2）の評価

①継続事業全般について

県から流域下水道の維持管理業務等を受託している県北浄化センターについては、放流水質改善とともに、施設の効率的かつ適正な管理運営に努めた。

また、民間一括委託方式が平成20年度からあだたら清流センターに、平成23年度からは県中および大滝根水環境センターに導入されたことに伴い、維持管理補完業務の適正な執行に努めた。

例年、処理場で開催していた下水道まつりは、原子力発電所事故に伴い、下水汚泥から放射性物質が検出されたことにより、処理場内で下水汚泥を一時保管している影響等により中止とし、流域関連市町が実施する各種イベントにて広報活動の実施や普及啓発グッズの配付を行った。下水道フォーラムには1,162名の参加があった。

収益事業として実施している「下水道に係る設計積算及び工事監理等の受託業務」は、市町村の下水道整備を支援する業務であり、平成23年度は、東日本大震災に伴う下水道管渠施設の災害復旧業務を中心に26件の設計・積算業務を受託し、県及び15市町村に対して支援を行った。

②23年度新規事業について

「水環境に関する活動助成事業」

- ・目的：公共用水域保全及び環境改善を目的に水環境などをテーマに活動している団体等に対し、活動費用の一部を助成する事業
- ・実績：6団体 助成額 1,150千円
- ・評価：有効な事業となった。

（平成24年度下水道フォーラムにおいて、うち1団体が活動内容発表予定）

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

○県との連携

年度初めに県下水道課及び各流域下水道建設事務所と下水道事業業務打合せを行うとともに、維持管理業務における諸問題発生時等に、随時打合せを実施することにより、円滑、的確な業務執行に努めている。

また、平成23年3月の原子力発電所事故に伴い、下水汚泥から放射性物質が検出されたことにより、一部の処理場を除き下水汚泥を場外搬出ができない状況であるため、処理場内で下水汚泥を一時保管していることや周辺住民からの臭気についての苦情、報道機関等の取材を通じての情報発信等については、県と連絡調整を図り対応した。

○市町村及び住民ニーズの把握

各事業実施前及び実施後に、以下のとおりアンケート調査を実施し、また、委員会等を開催することにより、ニーズの把握及び実施内容の評価に努めている。

- ・県民に対する下水道知識の普及・啓発

県、市町村及び公社職員で構成する「下水道普及啓発実行連絡委員会」を開催し、市町村及び県が行う普及啓発事業との連携や公社が行う普及啓発等事業に対して、計画段階での検討及び事業実施後に評価検証を行うとともに、各イベント参加者や出前講座及び下水道ふれあいバス助成事業等の利用者に対し、アンケート調査を実施している。

- ・下水道に係る設計及び監理等の受託

関係市町村との連携を密にするとともに、各市町村に対しアンケート調査を実施している。

- ・下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業

各市町村の下水道担当課長で構成する「運営委員会」を開催している。また、更新講習会参加者に対しアンケート調査を実施している。

○将来の方向性

平成24年4月1日からの公益財団法人への移行を目指した。

下水道知識の普及啓発、下水道施設の維持管理の支援に関する事業等を行い、県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図るという目的を果たして行く。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

○経営状況及び経営分析等の評価

平成23年度の当期収支差額は特定資産の取崩しを行ったため216,665千円のプラス、短期資金の流動性を表す流動比率(短期的支払能力)は144.6%と、資金繰り上の問題はなく、経営は良好である。

○経費削減策の評価

包括的民間一括委託を行っていない県北浄化センターでは、「汚水ポンプの効率的な運転による電気代の削減」に取り組んだ結果、663千円削減ができ、流域関連市町の負担低減ができたものと考えられる。

また、常勤役員1名と職員1名を減員した。

○収入増加策の評価

受託事業収入は東日本大震災の影響により、市町村の下水道に係る設計積算及び工事監理等の受託業務で42,048千円の増額となった。

2 サービス向上策の評価

より良い水環境の確保のため、放流水質の基準値を定め、適切な管理を行っている。

公社が維持管理を行っている県北浄化センターでは、BOD（※1）、SS（※2）について、公社独自の基準値も満たしており、良好な水質管理ができています。

県中、あだたら、大滝根の各センターについては、公社が「民間一括委託に伴う維持管理補完業務」を行うことにより、良好な管理ができています。

また、市町村からは、東日本大震災等の影響で下水道に関する多くの相談があり、助言等を行った。

各種公益事業及び収益事業においては、市町村や教育機関等への積極的なPRやアンケート調査を実施し、利用の促進及び支援の充実を図っている。

（※1）BOD（生物科学的酸素要求量）

水中の微生物が汚れを分解するときに、生物が必要とする酸素の量を表します。汚れの量が多いほど、生物が必要とする酸素も増えるので大きくなります。

（※1）SS（浮遊物質）

水中に浮かんでいる物質の量です。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

平成18年度から22年度までの5ヶ年間の中期経営計画を公社の経営指針として策定し、適正かつ効率的な事業の展開に努めてきたところであるが、県の流域下水道維持管理業務への民間一括委託方式の導入や、新公益法人制度の施行等、公社を取り巻く環境の変化に対応するため、平成21年10月にこれを見直し、平成22年度から平成26年度までの5ヶ年を対象年度とする「新中期経営計画」を策定し、経営指針を明確にするとともに、「プラン2010進行管理部会」を設置し、計画に基づく事業の評価や進行管理を行っている。

同計画に基づき、公益事業として流域下水道維持管理業務を始め、下水道技術者の養成事業や「下水道まつり」、「下水道フォーラム」の開催等の普及啓発事業を実施する一方、収益事業として下水道事業の設計積算業務や水質分析業務等の受託事業を実施し、これまで培った下水道整備や維持管理のノウハウを活かした公益的な事業を実施している。

また、計画見直しの主要な目的であった公益財団法人への移行認定については、公益目的事業比率89.7%により、平成24年4月に移行を実現している。

なお、下水道事業については、東日本大震災からの復旧とともに、原子力発電所事故による下水汚泥からの放射性物質の検出への対策が最重要課題となっており、市町村が実施する災害復旧事業への支援、流域下水道管理業務における下水汚泥放射能対策について、県、市町村、関係機関との連携を図りながら応えていく必要がある。

よって、下水道の普及促進のための啓発、整備促進事業に取り組んできたところであるが、引き続き震災等の新たな課題に取り組むにつれ、下水道の役割について広く県民の理解を深め、関心を高めていく必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

当期収支差額は、216,665千円のプラス、流動比率144.6%と資金繰りには余裕があり、経営状況は良好である。

収益事業である設計積算等、受託事業収入は、市町村の東日本大震災復旧工事に関する業務の受託増により増加したが、復興後は厳しい財政状況から受託額、事業量とも減少することが懸念されことから市町村との連携によりニーズを把握し、新たな事業を構築していく必要がある。

また、公益財団法人への移行に関連して、定款に県管理流域下水道のみならず市町村を含めた下水道施設の維持管理業務の実施を明記し、受託機会の拡大を図ったところであり、これまでの県流域下水道維持管理業務の成果を市町村の下水道事業に還元し、市町村との連携強化、技術支援につなげるよう取り組んでいく必要がある。

よって、市町村の災害復旧、復興対策の支援に引き続き積極的に取り組むとともに、復旧、復興後の市町村のニーズの把握に努め、今後の更なる事業展開につなげる必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

平成24年4月1日に公益財団法人へ移行した。

**共通課題2：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

- ・東日本大震災からの復旧状況
公社が行う施設及び機器等の修繕は、ほぼ完了している。
また、原子力発電所事故に伴い、下水汚泥から放射性物質が検出されたことにより、一部の処理場を除き下水汚泥を場外搬出が出来ない状況であるため、処理場内で下水汚泥を保管、減容処理しているが、従来の管理業務とは別途に下水汚泥放射能対策業務を福島県から受託している。
- ・原子力発電所事故に伴う損失の状況や損害賠償の状況
公社としての損失は今のところ発生していない。

個別課題：人的関与に対する要望・意見

新中期経営計画策定の中で検討を行い、県からの人材面での自立を図っていくこととしているが、民間一括委託の県の委託内容の見直しに応じた組織体制及び震災等の緊急時における公社の役割を踏まえた組織体制の在り方とを考え合わせ、向こう数年間は県職員の派遣を要望したい。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

平成 24 年 4 月 1 日に公益財団法人に移行した。
移行に伴い公益財団法人として公益法人会計基準等に基づいた財務関係書類の作成、県への報告、更に公益目的事業比率や遊休財産の保有制限等、公益法人としての財務基準に適合することの審査が毎年行われることから、適正な経理処理と公益性を高めた事業展開が必要となる。

**共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

下水道公社が受託管理する施設に係る東日本大震災による復旧については、ほぼ完了している。
流域下水道における下水汚泥に関する放射能対策については、県が東京電力に賠償請求する。

個別課題 : 人的関与に対する要望・意見

各処理区における「民間一括委託方式」の導入に伴う「履行確認」や「県支援業務」の効果実現、公益財団法人としての事業展開や財務運営、さらに下水汚泥放射能対策実施に伴う処理場周辺住民対応等のため、当面、適正な県職員の派遣は必要である。

付表1：公社概要

| | | | | | | |
|----------------------------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 公社等の名称 | 公益財団法人 福島県下水道公社 | | | | | |
| 設立根拠法令 | 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条 | | | | | |
| 設立年月日 | 昭和63年4月1日 (移行登記日：平成24年4月1日) | | | | | |
| 代表者職氏名 | 理事長 小柳 秀一 | | | | | |
| 事務所の所在地 | 福島市大町5番6号 | | | | | |
| ホームページアドレス | http://www.fspc.or.jp | | | | | |
| 県所管部・課 | 土木部 下水道課 | | | | | |
| 設立目的 | 下水道知識の普及啓発、市町村下水道及び流域下水道施設の維持管理の支援に関する事業を行い、もって県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的とする。 | | | | | |
| 経営理念・目標等 | (公財)福島県下水道公社の使命は、県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることにあります。 この公益的使命を達成するため、私たちは、下水道に関する専門的な知識と能力を持ち、広い視野で効率的に業務を担い、だれよりも・だれからも信頼される下水道公社であることを目指します。 | | | | | |
| 資本金・基本金 (単位：千円) | 19末 | 20末 | 21末 | 22末 | 23末 | 24末予定 |
| | 68,850 | 68,850 | 68,850 | 68,850 | 68,850 | 68,850 |
| 県出資額 (構成比) | 34,500 50.1% | 34,500 50.1% | 34,500 50.1% | 34,500 50.1% | 34,500 50.1% | 34,500 50.1% |
| 23年度末出資等内訳 (単位：千円) ※県分を除く。 | 出資順位 | 団体名 | | 出資額 | | 構成比 |
| | 1 | 郡山市 | | 8,384 | | 24.4% |
| | 2 | 福島市 | | 6,289 | | 18.3% |
| | 3 | 伊達市 | | 3,888 | | 11.3% |
| | 4 | 須賀川市 | | 2,434 | | 7.1% |
| | 5 | 二本松市 | | 2,180 | | 6.3% |
| 主な事業内容 (詳細：付表2) | <ol style="list-style-type: none"> 下水道技術の調査・研究 下水道技術者の養成(下水道事業実施市町村の技術者育成及び技術力向上を図るための研修会の実施) 県民に対する下水道知識の普及・啓発(国の「下水道の日」の一環としての各センター毎の「下水道まつり」の実施等) 流域下水道の維持管理業務等の受託(阿武隈川上流流域下水道等施設の維持管理業務等の受託) 下水道に係る設計及び監理等の受託(県内市町村及び県の下水道事業の推進に支援協力するための下水道事業に係る設計・積算等の受託事業) 下水道に係る水質分析業務等の受託(公共下水道施設の水質管理業務支援のための水質分析受託事業) 下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業(市町村との協定による責任技術者資格認定試験、受験、更新のための講習会等開催) 市町村が実施する下水道事業の支援(市町村下水道事業を資金面で支援。災害発生時に災害対応資材等を貸出、提供) 市町村下水道事業相談(市町村からの下水道事業に関する各種相談に対し、専門的な助言) | | | | | |

付表2:実施事業

| | | | | | | | | |
|---|----------------|--|------|--------|--------|---------|---------|-------|
| 1 | 事業名 | 下水道技術の調査研究 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 研究テーマを設定し、維持管理技術の向上及び管理コスト縮減等に係る調査の実施。 | | | | | | |
| | 目標 | 維持管理の調査研究による技術の向上及びコスト縮減 | | | | | | |
| | 事業実績 | 19年度: 汚泥処理施設における液体消臭剤の添加量と硫化水素等濃度との関連調査事業 20年度: 民間一括委託に伴う履行確認・評価業務等調査、一部合流区域の流入に伴うコスト縮減調査 21年度: 汚泥処理における効率的な運転方法調査 22年度: 市町村下水道施設維持管理業務調査、反応タンクにおける散気装置の違いによる効率的運転手法調査、処理場における小水力発電(マイクロ発電)等設備調査 23年度: 東日本大震災発生時における維持管理業務等実施状況の総括及び各種課題の調査 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 22/19 | 23/19 |
| | 134 | 291 | 0 | 1,981 | 1,615 | 1478.4% | 1205.2% | |
| 2 | 事業名 | 下水道技術者の養成 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | (1) 県との共催による「下水道維持管理研修会」の実施。 (2) 県内市町村の下水道事業を担当する職員の専門的な技術力の習得と向上を図ることを目的として「市町村下水道事業担当職員研修(初級・中級)」の実施。 (3) 県内の市町村から研修生受入による下水道技術者の養成。 | | | | | | |
| | 目標 | 下水道事業実施市町村の技術者育成及び技術力向上 | | | | | | |
| | 事業実績 | (1) 下水道維持管理研修会 19年度: 19市町村、55人参加、20年度: 32市町村、76人参加 21年度: 29市町村、70人参加、22年度: 27市町村、74人参加 23年度: 中止 (2) 市町村下水道事業担当職員研修 初級研修 19年度: 17人参加 20年度: 8人参加 21年度: 15人参加 22年度: 12人参加 23年度: 中止 中級研修 19年度: 11人参加 20年度: 10人参加 21年度: 9人参加 22年度: 16人参加 23年度: 中止 (3) 市町村職員の実務研修 19年度: 1町、20年度: なし、21年度: なし、平成22年度: 1町、平成23年度: 1町 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 22/19 | 23/19 |
| | 1,089 | 764 | 822 | 11,509 | 10,523 | 1056.8% | 966.3% | |
| | 事業名 | 県民に対する下水道知識の普及啓発 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | (1) 下水道まつり 下水道と地域住民の交流イベントである「下水道まつり」を「下水道の日」に合わせて、開催。 (2) 下水道ポスターコンクール 小学生の下水道に対する関心を高めることを目的として実施。 (3) 快適生活下水道フォーラム 一般県民の水環境や下水道に対する関心を高め、接続率の向上を図ること等を目的として開催。 | | | | | | |

| | |
|-----------|--|
| 事業内容 | <p>(4)下水道ふれあいバス助成事業 県内の学校教育機関等が、県管理の流域下水道施設を活用して行う学習機会に対して、バス借り上げ経費の助成。</p> <p>(5)げすいどう文庫助成事業 県内の小学校が、環境教育の一環として、購入する下水道関連の図書に対して、購入経費の助成。</p> <p>(6)地域の下水道まつり支援事業 市町村等が下水道事業の普及啓発を目的として実施するイベント活動に対して、資金面から支援。</p> <p>(7)普及啓発活動に係る広報資材支援事業 市町村等が、下水道普及啓発を目的として行う活動に対して、公社が保有している普及啓発資材等を貸し出す支援。</p> <p>(8)出前講座 県内の学校教育機関が、下水道事業に対して、より一層理解を深め、興味をもていただくことを目的として、公社職員による出前講座を実施。</p> <p>(9)下水道普及啓発実行連絡委員会 市町村が行う普及啓発事業との連携や公社が独自に行う各種事業に対して、計画段階での検討及び事業実施後に評価検証をすることを目的として開催。</p> <p>(10)水環境に関する活動助成事業 県内で水環境に関する活動を行う団体等が、県民一般に良好な水環境の保全及び下水道施設整備の重要性に関する普及啓発を行うことに対する活動費用の助成。</p> <p>(11)市町村下水道事業相談 市町村等の下水道事業の計画又は維持管理等に関する相談に対して助言等を行う業務。</p> |
| 目標 | 県民の方々の下水道に対する関心と下水道整備気運の高揚。 |
| 3 事業実績 | <p>施設入場者数及び各事業の利用者数(利用件数)</p> <p>(1)下水道まつり 19年度:約13,850人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 20年度:約10,000人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 21年度:約8,950人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 22年度:約7,400人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 23年度:中止 ※流域関連市町村イベントでの広報活動、普及啓発グッズの配付等</p> <p>(2)下水道ポスターコンクール 19年度:103校1,207作品、20年度:112校1,173作品、21年度:94校 877作品 22年度:88校 1,012作品、23年度:77校 447作品</p> <p>(3)快適生活下水道フォーラム 19年度:802人、20年度:770人、21年度:880人、22年度:1,222人、23年度:1,162人</p> <p>(4)下水道ふれあいバス助成事業 19年度:19団体(32台)、20年度:30団体(52台)、21年度:33団体(53台) 22年度:33団体(57台)、23年度:3団体(6台)</p> <p>(5)げすいどう文庫助成事業 19年度:26校(359冊)、20年度:10校(207冊)、21年度:12校(181冊) 22年度:16校(1,487冊)、23年度:13校(29冊)</p> <p>(6)地域の下水道まつり支援事業 19年度:9団体(9件)、20年度:12団体(12件)、21年度:13団体(13件) 22年度:16団体(16件)、23年度:9団体(9件)</p> <p>(7)普及啓発活動に係る広報資材支援事業 19年度:10団体(13件)、20年度:5団体(7件)、21年度:10団体(11件) 22年度:11団体(15件)、23年度:4団体(5件)</p> <p>(8)出前講座 19年度:2校、20年度:4校、21年度:4校、22年度:5校、23年度:2校</p> |

(9) 下水道普及啓発実行連絡委員会

19年度:2回、20年度:2回、21年度:3回、22年度:2回、23年度:1回

(10) 水環境に関する活動助成事業

23年度:6団体

(11) 市町村下水道事業相談

19年度:6件、20年度:11件、21年度:7件、22年度:8件、23年度:28件

| 事業費 | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 22/19 | 23/19 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| (単位:千円) | 21,055 | 13,861 | 14,084 | 20,384 | 13,692 | 96.8% | 65.0% |

| | | | |
|-----|------------------|------|------|
| 事業名 | 流域下水道の維持管理業務等の受託 | 継続事業 | 公益事業 |
|-----|------------------|------|------|

事業内容

流域下水道の維持管理業務について、県北処理区の2市2町の流入水を処理し、公共用水域の水質保全に努めているとともに、県中浄化センター汚泥溶融施設においては、脱水汚泥を溶融処理し、減量化に努める。

また、平成20年度から民間一括委託方式が導入されたことにより、県中処理区、二本松処理区、田村処理区の維持管理については、公社は第三者機関として、民間一括に伴う維持管理補完業務の適正な執行に努める。

なお、各浄化センターでは、見学者及び視察者に対して、施設の案内を実施。

目標 県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全。

総流入量

平成19年度:39,032,270m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

平成20年度:45,125,731m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

平成21年度:45,448,505m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

平成22年度:50,055,432m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

平成23年度:51,152,988m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

放流水質(平成23年度実績)

| 対象施設 | 単 位 | 測定値(平均) | 契約基準値※1 | 自主基準値※2 |
|------------|-----------|---------|---------|---------|
| 県北浄化センター | BOD(mg/L) | 4.6 | 15.0 | 13.0 |
| | SS(mg/L) | 2.3 | 20.0 | 18.0 |
| 県中浄化センター | BOD(mg/L) | 6.4 | 15.0 | — |
| | SS(mg/L) | 2.8 | 40.0 | — |
| あだたら清流センター | BOD(mg/L) | 4.8 | 15.0 | — |
| | SS(mg/L) | 3.0 | 30.0 | — |
| 大滝根水環境センター | BOD(mg/L) | 5.2 | 15.0 | — |
| | SS(mg/L) | 4.6 | 40.0 | — |

【放流水質基準値】

※1 契約基準値は、県との契約基準値を示す。

※2 公社が定める自主基準値を示す。

汚泥溶融量

平成19年度:21,117.32 t (県中分19,679.16t、白河・西郷分1,438.16t)

平成20年度:19,635.25 t (県中分19,635.25t)

平成21年度:21,474.53 t (県中分21,474.53t)

平成22年度:19,862.90 t (県中分19,862.90t)

平成23年度:15,990.77 t (県中分15,990.77t)

施設見学

平成19年度:3,716人 (県北・県中・あだたら・大滝根の各センター)

平成20年度:4,915人 (県北・県中・あだたら・大滝根の各センター)

平成21年度:4,377人 (県北・県中・あだたら・大滝根の各センター)

平成22年度:5,093人 (県北・県中・あだたら・大滝根の各センター)

平成23年度:475人 (県北・県中・あだたら・大滝根の各センター)

| 事業費 | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 22/19 | 23/19 |
|---------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|
| (単位:千円) | 2,233,661 | 1,843,103 | 1,830,301 | 1,705,122 | 1,136,879 | 76.3% | 50.9% |
| 事業名 | 下水道に係る設計及び監理等の受託 | | | | | 継続事業 | 収益事業 |
| 事業内容 | 県内市町村及び県の下水道事業の推進に支援協力するための、下水道事業に係る管渠の設計・積算等の業務受託。 | | | | | | |
| 目標 | 技術的、専門的な設計積算業務に係わる技術職員が不足している市町村に対する支援協力。 | | | | | | |
| 事業実績 | 平成19年度:11団体 受託件数 21件 受託収入 156,643千円 平成20年度:13団体 受託件数 22件 受託収入 159,902千円 平成21年度:13団体 受託件数 20件 受託収入 162,336千円 平成22年度:14団体 受託件数 26件 受託収入 118,740千円 平成23年度:17団体 受託件数 26件 受託収入 170,558千円 | | | | | | |
| 事業費 | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 22/19 | 23/19 |
| (単位:千円) | 78,154 | 72,679 | 75,160 | 80,312 | 77,743 | 102.8% | 99.5% |
| 事業名 | 下水道に係る水質分析業務等の受託 | | | | | 継続事業 | 収益事業 |
| 事業内容 | 流域下水道接続点(マンホール、ポンプ場、接続点)における水質分析受託。 | | | | | | |
| 目標 | 公共下水道施設の水質管理業務支援 | | | | | | |
| 事業実績 | 平成19年度:5市4町 延べ46回 平成20年度:4市4町 延べ46回 平成21年度:5市4町 延べ50回 平成22年度:4市4町 延べ48回 平成23年度:4市4町 延べ48回 | | | | | | |
| 事業費 | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 22/19 | 23/19 |
| (単位:千円) | 3,684 | 3,351 | 3,123 | 1,809 | 2,937 | 49.1% | 79.7% |
| 事業名 | 下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業 | | | | | 継続事業 | 収益事業 |
| 事業内容 | 市町村との協定による排水設備工事責任技術者資格認定試験、受験講習会、登録更新講習会の実施及び登録事務。 | | | | | | |
| 目標 | 資格認定試験、更新講習会、登録事務等の県内統一的実施による責任技術者の技術の平準化と市町村の事務省力化。 | | | | | | |
| 事業実績 | 受験講習会参加申込者数 19年度:292人 20年度:194人 21年度:274人 22年度:161人 23年度:141人 資格試験申込者数 19年度:344人 20年度:233人 21年度:303人 22年度:189人 23年度:158人 資格試験受験者数 19年度:320人 20年度:207人 21年度:281人 22年度:176人 23年度:149人 資格試験合格者数 19年度:174人 20年度:122人 21年度:173人 22年度:77人 23年度:81人 更新登録者数 19年度:234人 20年度:891人 21年度:1,596人 22年度:1,666人 23年度:819人 累計登録者数 19年度:6,761人 20年度:6,870人 21年度:6,416人 22年度:5,993人 23年度:5,992人 | | | | | | |
| 事業費 | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 22/19 | 23/19 |
| (単位:千円) | 7,617 | 9,360 | 11,189 | 10,449 | 9,034 | 137.2% | 118.6% |

| 8 | 事業名 | 市町村が実施する下水道事業の支援 | | | | 継続事業 | 公益事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|----------------|--|--------|--------|--------|------|-------|-------|--------|----------|----------|----------|----------|------------|---------|------------|-------|--|--------|----------|-------|--|--------|----------|------|
| | 事業内容 | (1)国庫補助対象事業において、公共下水道事業、特定環境保全公共事業を行う福島県内の市町村に対し、下水道公社が起債分の一部を無利子で貸付。 (2)福島県内の市町村を対象に下水道災害発生時に公社が備蓄保有する災害対応用資材等の貸出及び提供。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 目標 | 下水道の早期整備及び福島県内で発生した下水道災害発生時の復旧 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業実績 | (1)市町村下水道事業費支援事業 貸付金額 21年度:4市5町 87,600千円 22年度:4市5町 76,900千円、23年度:4市4町 86,500千円 年度末貸付残高 21年度:4市5町 87,600千円 22年度:4市5町 162,200千円、23年度:4市5町 243,466千円 (2)下水道災害発生時資材支援事業 22年度:4市町 5件 23年度:0件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 22/19 | 23/19 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 0 | 0 | 87,614 | 78,364 | 87,980 | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 事業名 | 市町村下水道事業相談 | | | | 継続事業 | 公益事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業内容 | 市町村からの下水道事業に関する各種相談に対し、専門的な助言 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 目標 | 公共下水道管理者である市町村からの下水道事業の計画・施工や維持管理に関する相談に対して助言する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成19年度:5市町6件 平成20年度:10市町11件 平成21年度:5市町7件 平成22年度:5市町8件 平成23年度:県及び17市町村28件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 22/19 | 23/19 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 事業名 | 下水汚泥放射能対策事業 | | | | 新規事業 | 公益事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業内容 | 福島第一原子力発電所事故の影響により、流域下水道施設の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴い、汚泥仮置き、仮置きテント設置、スラグ保存施設等管理、溶融炉更新、汚泥等の放射線検査等の業務を受託している。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 目標 | 県民の健康で快適な生活環境の保持を最優先に、放射性物質に汚染された下水汚泥等の適正な処理及び管理に努める。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業実績 | 各処理区汚泥等保管状況 (1)脱水汚泥 単位:t <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県北浄化センター</td> <td>12,741.1</td> </tr> <tr> <td>県中浄化センター</td> <td>11,318.6</td> </tr> <tr> <td>あだたら清流センター</td> <td>1,077.4</td> </tr> <tr> <td>大滝根水環境センター</td> <td>190.3</td> </tr> </tbody> </table> (2)溶融スラグ 単位:t <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県中浄化センター</td> <td>694.6</td> </tr> </tbody> </table> (3)溶融ダスト 単位:t <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県中浄化センター</td> <td>42.7</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | 平成23年度 | 県北浄化センター | 12,741.1 | 県中浄化センター | 11,318.6 | あだたら清流センター | 1,077.4 | 大滝根水環境センター | 190.3 | | 平成23年度 | 県中浄化センター | 694.6 | | 平成23年度 | 県中浄化センター | 42.7 |
| | | 平成23年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 県北浄化センター | 12,741.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 県中浄化センター | 11,318.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| あだたら清流センター | 1,077.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大滝根水環境センター | 190.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成23年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 県中浄化センター | 694.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 平成23年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 県中浄化センター | 42.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 事業費 | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 22/19 | 23/19 |
|---------|------|------|------|------|-----------|-------|-------|
| (単位:千円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,406,079 | - | - |

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

| 区 分 | | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 22/19 | 23/19 |
|----------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|
| 収支の状況 | ① 収入 | 2,760,020 | 2,370,116 | 2,477,395 | 2,393,859 | 3,316,036 | 86.7% | 120.1% |
| | 当期収入合計 | 2,424,555 | 2,031,040 | 2,108,223 | 1,994,016 | 3,096,346 | 82.2% | 127.7% |
| | うち基本財産運用収入 | 749 | 762 | 770 | 770 | 433 | 102.8% | 57.8% |
| | うち特定資産運用収入 | 2,249 | 2,294 | 1,448 | 429 | 77 | 19.1% | 3.4% |
| | うち事業収入 | 166,692 | 174,339 | 184,250 | 139,614 | 181,662 | 83.8% | 109.0% |
| | うち市町村下水道事業費支援事業収入 | | | | 2,300 | 5,234 | - | - |
| | うち補助金等 | 2,226,580 | 1,843,103 | 1,830,301 | 1,705,122 | 2,542,958 | 76.6% | 114.2% |
| | うち雑収入 | 259 | 269 | 107 | 48 | 105 | 18.5% | 40.5% |
| | うち基本財産収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | うち基本財産取崩 | 25,058 | 4,325 | 75 | 39,674 | 64,670 | 158.3% | 258.1% |
| | うち特定預金取崩 | 2,968 | 5,715 | 91,272 | 106,015 | 300,793 | 3571.9% | 10134.5% |
| | うち固定資産売却収入 | 0 | 233 | 0 | 44 | 414 | - | - |
| | 前期繰越収支差額 | 335,465 | 339,076 | 369,172 | 399,843 | 219,690 | 119.2% | 65.5% |
| | ② 支出 | 2,420,944 | 2,000,944 | 2,077,552 | 2,174,169 | 2,879,681 | 89.8% | 118.9% |
| うち人件費総額 | 333,727 | 322,099 | 319,394 | 331,724 | 288,458 | 99.4% | 86.4% | |
| うち管理費(除人件費) | 19,766 | 15,693 | 16,546 | 13,908 | 15,940 | 70.4% | 80.6% | |
| うち事業費(除人件費) | 2,027,038 | 1,638,551 | 1,719,665 | 1,597,670 | 2,479,365 | 78.8% | 122.3% | |
| うち基本財産取得支出 | 25,000 | 4,261 | 0 | 39,600 | 64,938 | 158.4% | 259.8% | |
| うち固定資産取得支出 | 0 | 396 | 515 | 1,675 | 5,884 | - | - | |
| うち特定預金支出(除人件費) | 1,279 | 464 | 908 | 182,619 | 0 | 14278.3% | - | |
| うち敷金・保証金支出 | | | | | 3,057 | - | - | |
| うち法人税等 | 14,134 | 19,480 | 20,524 | 6,973 | 22,039 | 49.3% | 155.9% | |
| ③ 当期収支差額 | 3,611 | 30,096 | 30,670 | -180,153 | 216,665 | -4989.0% | 6000.1% | |
| ④ 次期繰越収支差額 | 339,076 | 369,172 | 399,843 | 219,690 | 436,355 | 64.8% | 128.7% | |
| 財産の状況 | ① 資産 | 1,549,644 | 1,615,009 | 1,680,278 | 1,467,255 | 2,198,946 | 94.7% | 141.9% |
| | 流動資産 | 879,091 | 933,951 | 1,074,573 | 646,325 | 1,584,189 | 73.5% | 180.2% |
| | 固定資産 | 670,553 | 681,058 | 605,705 | 820,930 | 614,757 | 122.4% | 91.7% |
| | ② 負債 | 692,547 | 732,567 | 767,751 | 578,789 | 1,303,912 | 83.6% | 188.3% |
| | 流動負債 | 556,133 | 580,512 | 601,413 | 387,148 | 1,095,465 | 69.6% | 197.0% |
| | うち借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 固定負債 | 136,414 | 152,055 | 166,338 | 191,641 | 208,447 | 140.5% | 152.8% |
| | うち借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| ③ 正味財産 | 857,097 | 882,442 | 912,527 | 888,466 | 895,034 | 103.7% | 104.4% | |
| うち当期増減額 | 1,891 | 25,345 | 30,085 | -24,601 | 6,568 | -1301.0% | 347.3% | |

※1 「平成23年度事業報告書・決算書」及び「平成24年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4: 経営分析

| 区 分 | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 22/19 | 23/19 |
|---------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|--------|
| ①公益事業比率 | 94.6% | 93.7% | 93.7% | 94.3% | 95.4% | 99.7% | 100.8% |
| 支出額計 | 2,420,944 | 2,000,944 | 2,077,552 | 2,174,169 | 2,879,681 | 89.8% | 118.9% |
| 公益事業支出額 | 2,289,414 | 1,875,319 | 1,946,992 | 2,049,871 | 2,747,086 | 89.5% | 120.0% |
| 収益事業支出額 | 131,530 | 125,625 | 130,560 | 124,298 | 132,595 | 94.5% | 100.8% |
| ②直営事業比率 | 34.7% | 43.6% | 41.3% | 41.3% | 53.7% | 119.0% | 154.8% |
| 支出額計 | 2,323,116 | 1,932,787 | 1,919,773 | 1,797,692 | 2,632,673 | 77.4% | 113.3% |
| 直営事業支出額 | 807,210 | 838,722 | 790,992 | 776,356 | 1,413,407 | 96.2% | 175.1% |
| 再委託事業支出額 | 1,515,906 | 1,089,721 | 1,128,781 | 1,021,336 | 1,219,266 | 67.4% | 80.4% |
| ③自主事業比率 (自主事業／支出額計) | 0.9% | 0.7% | 4.9% | 5.2% | 4.0% | 577.8% | 444.4% |
| ④総流入量(m3) (県北・県中・あだたら・大滝根の各センター合計) | 39,032,270 | 45,125,731 | 45,448,505 | 50,055,432 | 51,152,988 | 128.2% | 131.1% |
| ⑤施設等稼働率(処理場稼働率) | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100.0% | 100.0% |
| ⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計) | 91.8% | 90.7% | 86.8% | 85.5% | 82.1% | 93.1% | 89.4% |
| ⑦流動比率 (流動資産／流動負債) | 158.1% | 160.9% | 178.7% | 166.9% | 144.6% | 105.6% | 91.5% |
| ⑧管理費比率 (管理費／支出額計) | 4.8% | 5.6% | 5.4% | 4.1% | 2.6% | 85.4% | 54.2% |
| ⑨人件費比率 (人件費／支出額計) | 13.8% | 16.1% | 15.4% | 15.3% | 10.0% | 110.9% | 72.5% |
| ⑩借入金依存率 (借入金／資産) | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0% | - | - |
| ⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員) | 6,544 | 6,710 | 6,796 | 6,911 | 6,244 | 105.6% | 95.4% |
| ⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員) | 46,927 | 42,030 | 42,863 | 38,480 | 59,088 | 82.0% | 125.9% |
| ⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等) | 10.7% | 12.7% | 12.7% | 12.9% | 6.7% | 120.6% | 62.6% |
| ⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入) | 13.9% | 16.0% | 15.9% | 18.0% | 10.6% | 129.5% | 76.3% |

※ 「再委託事業支出額」には、予算科目上の「委託料」である機器修繕、定期専門点検に係る費用も計上されている。

| ⑮長期借入金の状況(23年度決算の内訳) | | | (単位:千円) |
|----------------------|----|-----|---------|
| 借入先 | 金額 | 目 的 | 返済予定 |
| | 利率 | | |
| 該当なし | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

| 区分 | | 19末 | 20末 | 21末 | 22末 | 23末 | 24(4/1) | 23/19 | 24/19 |
|--------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|---------|--------|--------|
| 役員 (監事含む) | 常勤役員 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 66.7% | 66.7% |
| | プロパー | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 民間 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 県OB | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 100.0% | 100.0% |
| | 県現職派遣 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | - | - |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 非常勤役員 | 11 | 11 | 11 | 10 | 10 | 9 | 90.9% | 81.8% |
| | 民間 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100.0% | 100.0% |
| | 県OB | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 県現職 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100.0% | 100.0% |
| | その他 | 9 | 9 | 9 | 8 | 8 | 7 | 88.9% | 77.8% |
| | 合計 | 14 | 14 | 14 | 13 | 12 | 11 | 85.7% | 78.6% |
| 職員 | 常勤職員 | 34 | 32 | 32 | 33 | 32 | 32 | 94.1% | 94.1% |
| | プロパー | 23 | 22 | 22 | 23 | 24 | 25 | 104.3% | 108.7% |
| | 民間 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 県OB | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 県現職派遣 | 10 | 10 | 10 | 9 | 7 | 7 | 70.0% | 70.0% |
| | その他 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 100.0% | - |
| | 非常勤職員 | 14 | 14 | 14 | 13 | 13 | 13 | 92.9% | 92.9% |
| | 嘱託員 | 6 | 6 | 5 | 4 | 4 | 4 | 66.7% | 66.7% |
| | 臨時職員 | 6 | 6 | 7 | 8 | 8 | 9 | 133.3% | 150.0% |
| | 人材派遣 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 | 50.0% | - |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 合計 | 48 | 46 | 46 | 46 | 45 | 45 | 93.8% | 93.8% |

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成24年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成24年7月1日現在)

(単位:人)

| 区分 | | ~30歳 | 31~35 | 36~40 | 41~45 | 46~50 | 51~55 | 56~60 | 61~ |
|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 管理職員 | プロパー | | | | | | 1 | 2 | |
| | 民間 | | | | | | | | |
| | 県OB | | | | | | | | |
| | 県現職派遣 | | | | | | 2 | | |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 0 |
| 一般職員 | プロパー | 2 | 3 | 7 | 5 | 3 | 1 | 1 | |
| | 民間 | | | | | | | | |
| | 県OB | | | | | | | | |
| | 県現職派遣 | 1 | 1 | 1 | | | | 2 | |
| | その他 | | | | | | | | |
| | 合計 | 3 | 4 | 8 | 5 | 3 | 1 | 3 | 0 |
| 総計 | | 3 | 4 | 8 | 5 | 3 | 4 | 5 | 0 |

付表6: 県の関与状況

| 区 分 | | 19決算 | 20決算 | 21決算 | 22決算 | 23決算 | 24当初 | 23/19 | 24/19 |
|---------|-------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|
| 財政的関与 | ①補助金等 | 2,226,580 | 1,843,103 | 1,830,301 | 1,705,122 | 2,542,958 | 5,392,681 | 114.2% | 242.2% |
| | 補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 負担金 | 810 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 委託料 | 2,225,770 | 1,843,103 | 1,830,301 | 1,705,122 | 2,542,958 | 5,392,681 | 114.3% | 242.3% |
| | 指定管理料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | ②貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | ③損失補償額(契約額) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | ④債務保証額(契約額) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 人的関与 | ⑤役員就任(監事を除く) | 4 | 4 | 4 | 4 | 3 | 3 | 75.0% |
| 常勤役員 | | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 66.7% | 66.7% |
| 県OB | | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 100.0% | 100.0% |
| 県現職派遣 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | - | - |
| 上記以外の職員 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 非常勤職員 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100.0% | 100.0% |
| 三役 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 部局長 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 100.0% | - |
| 県OB | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 上記以外の職員 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | - | - |
| ⑥監事就任 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 三役 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 部局長 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 上記以外の職員 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| ⑦評議員就任 | | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 1 | 66.7% | 33.3% |
| 部局長 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | - | - | |
| 上記以外の職員 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 0 | 66.7% | - | |
| ⑧職員派遣 | 10 | 10 | 10 | 9 | 7 | 7 | 70.0% | 70.0% | |
| 管理職員 | 5 | 5 | 5 | 4 | 2 | 2 | 40.0% | 40.0% | |
| 一般職員 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 100.0% | 100.0% | |

※1 「財政的関与」については、23年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

| 区分 | 名 称 | 23決算額 |
|-------|--|-----------|
| | 補助等の目的 | (単位:千円) |
| 補助金 | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | 補助金額合計 | 0 |
| 負担金 | | |
| 交付金 | | |
| 委託料 | 阿武隈川上流流域下水道県北処理区、阿武隈川上流流域下水道県中処理区、阿武隈川あだたら流域下水道二本松処理区、大滝根川流域下水道田村処理区及び県中・県南地域流域下水汚泥処理施設の維持管理業務及び維持管理補完業務の委託、下水汚泥放射能対策業務の委託 | |
| | ①県北処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ②県中処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ③汚泥溶融施設の維持管理業務及び維持管理補完業務 ④二本松処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ⑤田村処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ⑥県北処理区、県中処理区、二本松処理区、田村処理区及び汚泥溶融施設の下水汚泥放射能対策業務 | 2,542,958 |
| | 委託料額合計 | 2,542,958 |
| 指定管理料 | | |
| 貸付金 | | |
| 損失補償額 | | |
| | 損失補償額合計 | 0 |
| 債務保証額 | | |
| | 債務保証額合計 | 0 |

別紙2

役員 の 状 況

(平成24年7月1日現在)

| 区分 | 定数 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 職名 | 当初就任日 現任期満了日 | |
|------|--------------|-------|----------|----------------|------------------------------------|--|
| 理事長 | 3名以上 9名以内 | 小柳 秀一 | 常勤 | 元福島県土木部技監 | H24.4.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき | |
| 副理事長 | | | | | | |
| 専務理事 | | | | | | |
| 常務理事 | | 貝沼 幹夫 | 常勤 | 元福島県出納局次長 | H24.4.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき | |
| 理事 | | 高橋 通夫 | 非常勤 | 福島市下水道部長 | H24.4.20 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき | |
| | | 遠藤 喜正 | 非常勤 | 国見町上下水道課長 | H24.4.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき | |
| | | 遠藤 精一 | 非常勤 | 二本松市上下水道部長 | H24.4.20 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき | |
| | | 宗形 光章 | 非常勤 | 郡山市下水道部長 | H24.4.20 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき | |
| | | 佐藤 益美 | 非常勤 | 須賀川市建設部長 | H24.4.20 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき | |
| | | 圓谷 信行 | 非常勤 | 鏡石町上下水道課長 | H24.4.1 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき | |
| | | 柳沼 政明 | 非常勤 | 福島県土木部次長(都市担当) | H24.4.20 平成25年度に関する定時評議員会の終結のとき | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 監事 | 1名以上 2名以内 | 今福 康一 | 非常勤 | 福島市会計管理者 | H24.4.20 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき | |
| | | 菅野 俊幸 | 非常勤 | 公認会計士 | H24.4.1 平成27年度に関する定時評議員会の終結のとき | |

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。